

第 13 期決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:伊東 正孝)の第 13 期(平成 22 年 3 月期)決算について、下記のとおり報告いたします。

記

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 営業実績

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
22 年 3 月期 (前年同期増減率)	24,273 (7.1%)	388 (168.9%)	270 (102.6%)	251 (160.7%)
21 年 3 月期	22,657	144	133	96

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況

	総資産	純資産	自己資本比率	資本金
22 年 3 月期	6,897	520	7.0	1,934
21 年 3 月期	4,989	236	4.7	1,934

2. 旅客搭乗実績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

※コードシェア販売分を除く

路線		利用率(前年同期差)	前年同期利用率
東京線	一宮崎	69.0%(-1.9P)	70.9%
	一熊本	61.6%(-9.1P)	70.7%
	一長崎	62.6%(-4.3P)	66.9%
	一鹿児島	64.1%(-9.3P)	73.4%
	小計	65.0%(-5.4P)	70.4%
沖縄線	一宮崎	65.7%(-)	—
	一熊本	57.7%(-)	—
	一長崎	49.1%(-15.1P)	64.2%
	一鹿児島	56.4%(-10.4P)	66.8%
	小計	55.7%(-10.3P)	66.0%
全路線合計		64.5%(-5.9P)	70.4%

3. 運航実績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	就航率		運航便数		欠航便数(うち天候起因)	
	今期	前年同期	今期	前年同期	今期	前年同期
合計	98.2%	97.8%	15,546 便	12,860 便	290(81) 便	289(38) 便
前年同期差	+0.4P		+2,686 便		+1(+43) 便	

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	増減
(資産の部)				
I 流動資産		2,253	3,748	1,494
II 固定資産		2,731	3,148	417
III 繰延資産		4	—	△4
資産合計		4,989	6,897	1,907
(負債の部)				
I 流動負債		3,126	3,422	296
1 短期借入金		924	353	△571
2 その他		2,201	3,068	867
II 固定負債		1,627	2,954	1,327
1 長期借入金		1,005	852	△153
2 その他		621	2,102	1,480
負債合計		4,753	6,376	1,623
(純資産の部)				
I 株主資本		236	487	251
1 資本金		1,934	1,934	—
2 利益剰余金		△1,698	△1,446	251
II 評価・換算差額等		—	32	32
純資産合計		236	520	284
負債・純資産合計		4,989	6,897	1,907

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
I 営業収入		22,657	24,273	1,615
II 営業費用		22,513	23,885	1,371
営業利益		144	388	243
III 営業外収益		67	17	△49
IV 営業外費用		78	135	57
経常利益		133	270	137
V 特別利益		24	-	△24
VI 特別損失		49	6	△42
税引前当期純利益		108	264	156
法人税、住民税及び事業税		11	12	1
当期純利益(損失△)		96	251	155

5. 業績等の概要

当事業年度における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済・金融活動の収縮による急激な景気後退の中で始まりを迎え、海外経済の改善傾向や政府の経済対策などにより一部で景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら、企業収益や雇用情勢は依然として厳しく、設備投資の減少、所得環境の悪化、個人消費は未だ低迷を続けています。航空業界においては、国内の経済情勢に伴う法人・個人需要の低迷に加え、新型インフルエンザによる影響を大きく受けました。また、原油価格の高値水準での推移や為替相場の急激な変動等により、経営環境の先行きは依然不透明な状況となっていると同時に、国内旅客需要が低迷する中で航空各社の旅客獲得競争はより一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中、当事業年度においては、2008年度～2010年度3カ年の「中期事業計画“Challenge2010”」の中間年度として、持続可能な成長基盤の構築と企業価値向上のため、沖縄2路線(一宮崎、一熊本)の新路線開設により事業規模の拡大を図るとともに、財務基盤の安定化に対する取り組み等を着々と進めてきました。

運航面においては、引き続き予備機の確保等による機材不具合発生時の対応力ならびに就航率の向上を図ると同時に、燃費改善を含む機材性能・快適性等、オペレーション品質の更なる向上を目的として、ボーイング737-800型新造機の導入を決定し、2011年6月に初号機を受領を予定しています。

営業面においては、かねてより好評いただいている SNA バーゲンに加え、ヤング・シニア等の特定対象者割引運賃の値下げ等や観光をはじめとする短期滞在外国人旅行者向けの VISIT JAPAN 運賃を国内航空会社で初めて設定するなど、より多くのお客様にご利用いただきやすい運賃の設定等に取り組むことで収入の最大化を目指しました。厳しい事業環境下において、結果として路線別の平均搭乗率は、東京－宮崎線は 69.0%（前事業会計年度 1.9 ポイント減）、東京－熊本線 61.6%（同 9.1 ポイント減）、東京－長崎線 62.6%（同 4.3 ポイント減）、東京－鹿児島線 64.1%（同 9.3 ポイント減）、宮崎－沖縄線 65.7%、熊本－沖縄線 67.9%、長崎－沖縄線 49.1%、鹿児島－沖縄線 56.4%となりました。

以上により、当事業年度の業績は、営業収入が 24,273 百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。事業費は、21,974 百万円（同 6.6%増）、販売費及び一般管理費は 1,910 百万円（同 0.9%増）となり、この結果、営業利益は 388 百万円（同 168.9%増）となりました。

営業収入の増加は主に既存沖縄2路線の通年化及び当事業年度中の沖縄2路線への新規就航によるものであり、事業費については事業拡大に伴う機材リース費及び人件費の増加等によるものです。

営業外収益 17 百万円及び営業外費用 135 百万円を加減した経常利益 270 百万円（同 102.6%増）は、前事業年度に比べ 137 百万円増加しました。固定資産除却損6百万円等の特別損失を計上した結果、税引前当期純利益は 264 百万円（同 144.4%増）、当期純利益は 251 百万円（同 160.7%増）となりました。

平成 22 年度は羽田空港発着枠の拡大に伴い、今後の事業基盤・ネットワーク拡充及び収益向上を目指して、羽田－大分線（3往復6便／日）の就航を計画しております。今後も、安全性確保を礎とし、就航率の向上と定時性の確保に努めてまいります。

以上